

日野町公共施設等総合管理計画【概要版】

1. 目的

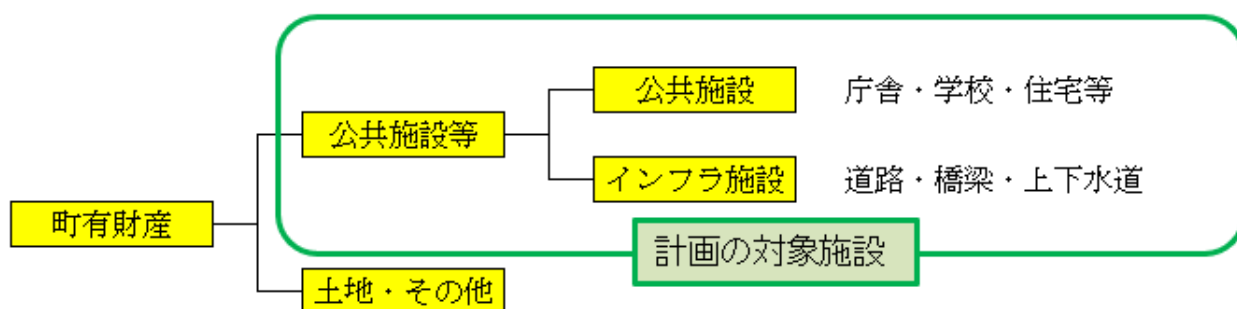
今後大規模改修や建て替え、更新などに多額の資金が必要となることが予想される公共施設等の実態を把握し、人口動態や今後の財政状況等を踏まえつつ今後も安全で持続可能な公共施設等のサービスを提供していきながら、総合的かつ長期的な視点からの有効活用や適正配置、適切な維持管理など、公共施設等の在り方及びマネジメントに関する基本方針・基本計画を示すことによって、効率的、効果的な公共施設等の最適な配置に役立てることを目的としています。

また、施設ごとの具体的な管理方針を示した「個別施設計画」の策定や総務省からの改訂要請など、本町を取り巻く状況の変化を踏まえて、本計画の改訂を行いました。

2. 計画期間

平成 29 年から令和 8 年度までの 10 年間とします。

3. 対象施設



4. 公共施設等の現状

(1) 公共施設の整備状況（令和 3 年度末時点）

令和 3 年度末現在の本町の公共施設延べ床面積は約 34,768 m²です。主なものとして学校 31.5%、産業系施設 13.9%、集会施設 11.4%となっています。

図 1 建物面積の内訳（公共施設）

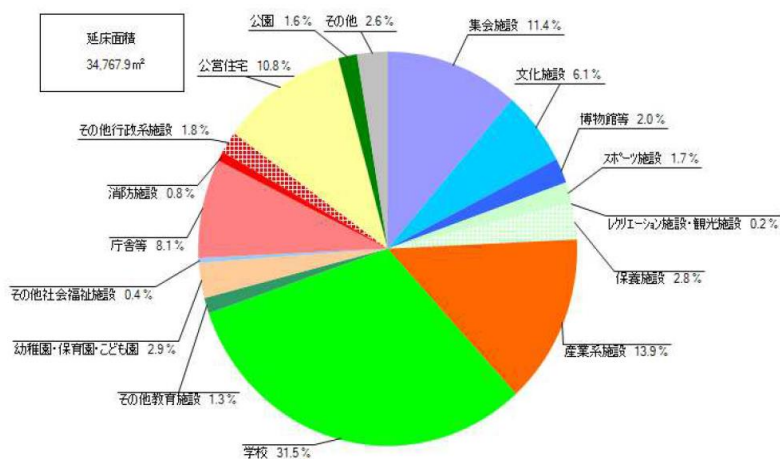
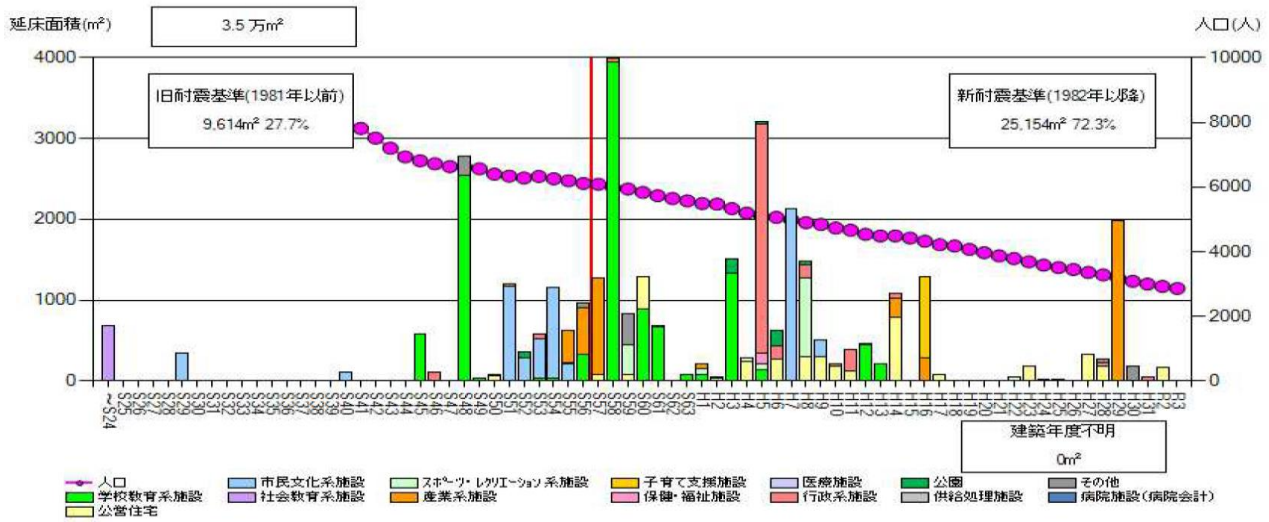


図2 年度別整備延床面積（公共施設）



(2) インフラ施設の整備状況（令和3年度末時点）

町道	路線数 199 本	総延長 130,304m
橋梁	橋梁数 105 橋	総延長 2,380m
上水道	簡易水道 7 施設	管延長 43,352m
下水道	公共下水道処理施設	1 施設 延長 24,444m
	農業集落排水処理施設	3 施設 延長 14,373m

(3) 施設保有量の推移

固定資産台帳を整備した平成27年度から令和3年度までの推移を比較すると以下の表のとおりとなります。

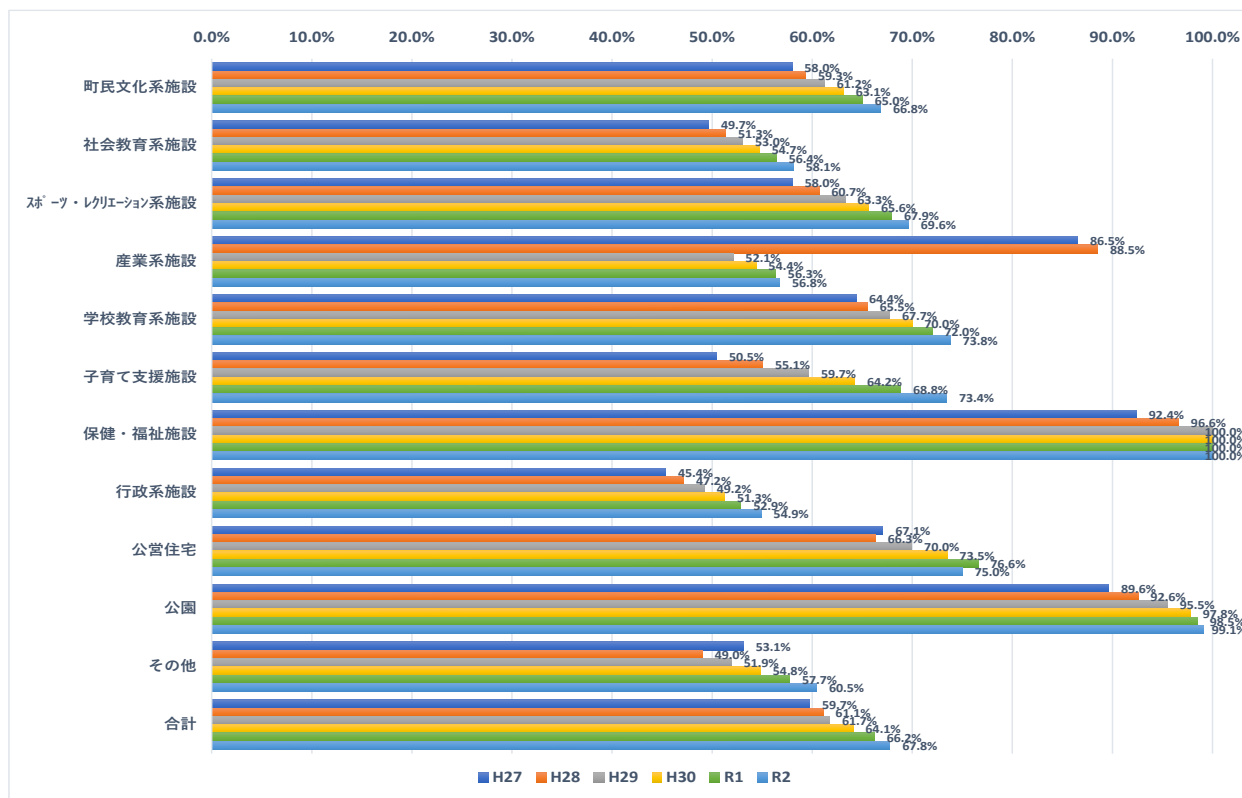
図3 施設保有量の推移（公共施設）

施設分類	平成27年度		令和3年度		増減比率		構成比
	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	
町民文化系施設	9	5,400.66	9	5,372.66	0	▲28.00	15.5%
社会教育系施設	3	1,420.17	3	1,420.17	0	0.00	4.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	8	1,640.07	8	1,640.07	0	0.00	4.7%
産業系施設	8	2,908.35	8	4,840.58	0	1,932.23	13.9%
学校教育系施設	4	11,402.55	4	11,402.55	0	0.00	32.8%
子育て支援施設	1	1,000.19	1	1,000.19	0	0.00	2.9%
保健・福祉施設	1	139.94	1	139.94	0	0.00	0.4%
行政系施設	7	3,622.33	10	3,722.63	3	100.30	10.7%
公営住宅	11	3,839.54	12	3,769.99	1	▲69.55	10.8%
公園	3	555.96	3	555.96	0	0.00	1.6%
その他	3	679.17	6	903.15	3	223.98	2.6%
合計	58	32,608.93	65	34,767.89	7	2,158.96	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却率の推移

公共施設全体として毎年 1.5%前後増加しており、「保健・福祉施設」は耐用年数を迎え、「学校教育系施設」・「子育て支援施設」・「公営住宅」・「公園」で 70%を超えています。公共施設全体としては、令和 2 年度に 67%を推移しており、施設の老朽化が進んでいることが分かります。

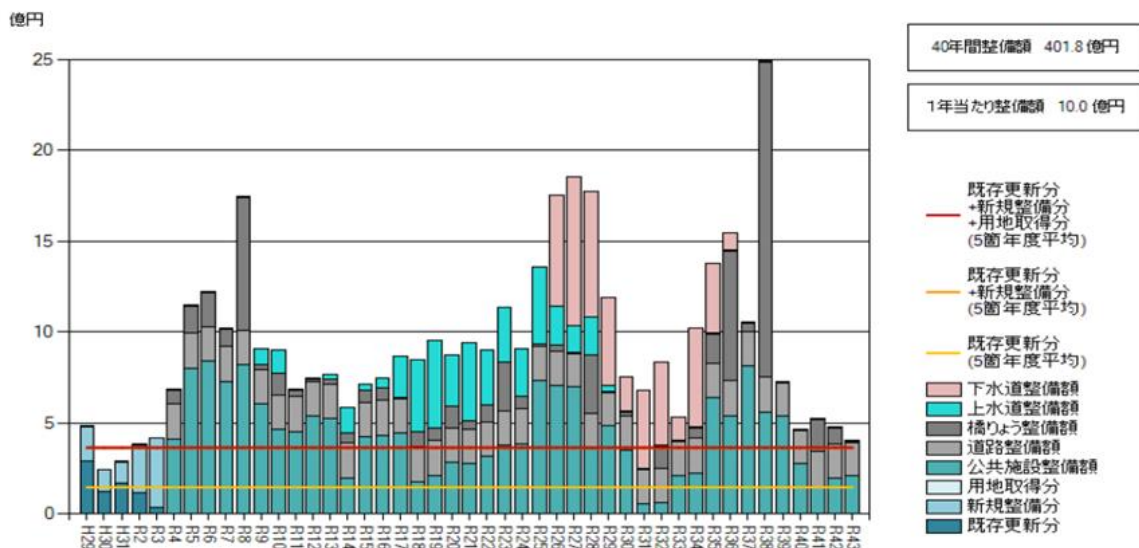
図 4 有形固定資産減価償却率の推移（公共施設）



(5) 公共施設等の更新費用推計

公共施設やインフラ施設を今後大規模改修や同規模の建て替え等を行うと、40 年間の更新費用は試算で 401.8 億円となり、これを平均すると単年度当たり 10.0 億円必要となります。公共施設等は、適切な修繕等の維持管理を継続することで、一定程度は更新費用を抑えることが出来ます。

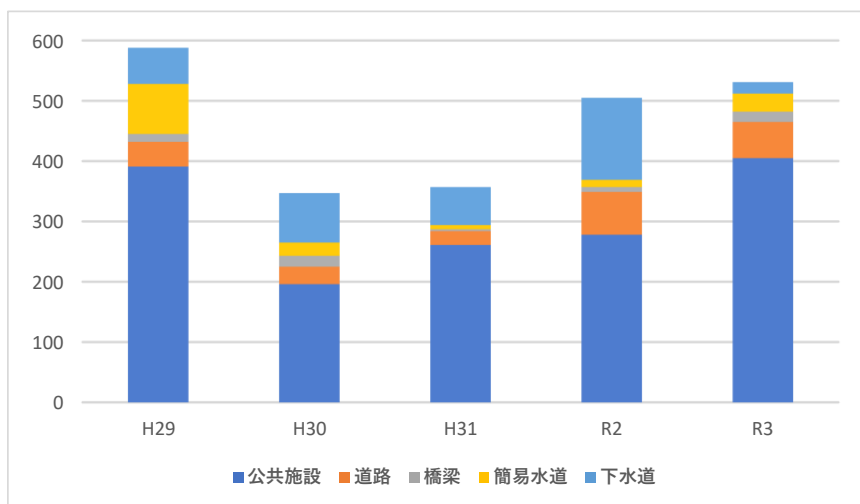
図5 将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）



(6) 現在要している維持管理経費

直近5年間の維持管理経費を集計しています。平成29年度は「金持テラスひの」の改修工事等、令和3年度は「防災行政無線」の整備により、公共施設の維持管理経費が大きくなっています。

図6 維持管理経費の推移



(7) 長寿命化対策を行った場合の見込みと効果額

公共施設及びインフラ施設の縮減効果は、約 51.4 億円となりました。なお、単純更新及び長寿命化対策を行った場合の見込みは、各種計画の数値や一定の条件によって試算した概算費用となるため、個別施設計画等の定期的な見直しや更新を行う必要があります。

図 7 長寿命化対策を行った場合の効果額

単位：百万円

		維持管理・ 修繕 (①)	改修 (②)	更新等 (③)	合計 (④)	財源見込み	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在 要している 経費
普通会計	建築物	360	1,562	0	1,922	有利な起債や補助金を優先的に充当しつつ、基金の有効活用を行う。	6,555	▲ 4,633	306
	インフラ資産	462	2,381		2,843		3,860	▲ 1,017	57
	計	822	3,943		4,765		10,415	▲ 5,650	363
公営事業 会計	簡易水道	22	24		46		268	▲ 222	31
	下水道	114	736		850		114	736	72
	計	136	760		896		382	514	103
合計		958	4,703		5,661	10,797	▲ 5,136	466	

5. 基本的な方針

(1) 現状や課題に関する基本認識

- ①限られた財源の中で最適な施設の配置を行うために、全庁的な取り組みになるよう体制を構築していきます。
- ②人口減少及び少子高齢化による公共施設に対する町民ニーズの変化の把握に努めていきます。
- ③公共施設の老朽化について把握し、施設の必要性も含め十分検討を行ったうえで、修繕（大規模、小規模）及び耐震化を実施し、長寿命化を図っていきます。
- ④更新費用及び維持管理費の平準化並びに更新及び統廃合の有無などを検討していきます。

(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- ①点検・診断等の実施
- ②維持管理・修繕・更新等の実施
- ③安全確保の実施
- ④耐震化の実施
- ⑤長寿命化の実施
- ⑥統合や廃止の推進
- ⑦ユニバーサルデザイン化の推進
- ⑧脱炭素化の推進
- ⑨インフラ施設の長寿命化の推進
- ⑩総合的かつ計画的な管理を実現するための体制構築

6. 過去に行った対策の実績

これまでに実施した対策内容は、以下のとおりです。

図8 過去に行った対策の実績

実施年度	対策内容	施設名称	延床面積 (㎡)
令和元年度	除却	共同管理施設(椎茸乾燥施設)	55.00
令和2年度	一部除却	山村開発センター	28.00
令和3年度	一部除却	改良住宅	257.24

7. フォローアップの実施方針

「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、評価を実施し、必要に応じて目標の設定や方針の見直しを行い、町独自で作成している財政推計に反映させていきます。

個別施設計画や公共施設等の適切な配置については、議会や住民との協議を行った上で情報提供を行います。

図9 PDCA サイクル

